



# 建設産業政策会議「本気ですか」

**拝啓**「建設産業政策会議」様。

一〇年後の建設産業のあり方を見据え、今後直面する問題解決につながる提言をされるとのこと。期待しております。

ただ私、「建設産業界」はこれまでもこうした類の議論と結果、その後の経緯を見ていると一抹の不安を感じているのも事実です。

いま、日本経済、地方をおおっている閉塞感が建設産業界にも深い霧のようにたれ込めている。人口減少と高齢化、東京一極集中と過疎化が進む地方都市、若年入職者確保をめぐる産業間競争激化、国の豊かさの指標であるGDP（国内総生産）が人口減少とグローバル競争のなかで減少することへの危機感などが、閉塞感の背景だ。

一方、こうした閉塞感を打開するため、政府・行政は「働き方改革」「女性活躍推進」「IT（情報通信技術）、AI（人工知能）などイノベーションの進展による第四次産業革命」「生

産性向上」などさまざまな視点、施策を打ち出した。

そのなかで建設産業界で浮上したのが「担い手確保・育成」と「生産性向上」であり、具体化させたのが国土交通省が掲げた「i-construction」や「建設産業政策会議」ということになる。

しかし、産業行政が取り組んだこれまでの大きな産業政策は、一九九五年の「建設産業政策大綱」、一九九九年の「建設産業再生プログラム」、二〇〇一年の「建設産業再編促進策」、二〇〇七年の「建設産業政策二〇〇七」、二〇一一年の「建設産業の再生と発展のための方策二〇一一」、二〇一二年の「建設産業の再生と発展のための方策二〇一二」と二二年間で六つの大綱、政策を打ち出している。実に三年半ごとに大きな産業政策を打ち出している計算になる。

## 失った「見えざる手」が混乱の端緒

だからこそ、専門工事業団体は、その後の国交省の強い指導力に今後の業界の命運をかけるかたちで、業界内に対しても「ルビコン川を渡った」「後戻りはできない」と宣言し、社会保険の加入促進に突き進んだ。

## 未来を切り拓くのは「企業・業界」

第二幕の主役、専門工事業界の主張のひとつ「担い手三法」は、地方建設業を地域インフラと位置づけ、これまで難しかった新たな入り口規制や利益を確保できる仕組みをお膳立てした。しかし、もう一つの主張である「社会保険の加入促進」はいま、ルビコン川を渡ったはずの専門工事業自身が、元請業者の企業規模によって対応が全く違うことを理由に立ちすくんでいる。リーマンショック後に単価は半減以下まで一気に下落し、リストラや職人の賃金引き下げ、資産売却、金融機関からの借入でようやく生き残ったというトラウマもある。

さて、そのなかで今後一〇年の建設産業のあり方を探る「建設産業政策検討会議」が第三幕として幕を開けた。

ここで注意しなければならないのは、主役は、設計コンサルタント・建設業、元請・下請、大・中・小、土木・建築などを問わず、建設生産システムにかかわる企業や業界の全てであるということだ。行政は建設市場全体をコントロール

この六つの産業政策は、時代背景と建設産業界からの強い要請を受けたものであったのは間違いない。一九九五年の政策大綱は、建設産業界の一大転機となった前年の一般競争入札導入が視野にあった。指名競争入札から一般競争入札への転換は、公共発注者にとって参入希望企業をさまざまな発注者の評価で事前に選別する入り口規制から出口規制への変更を意味した。

その結果、公共工事で発注者が「見えざる手」を失ったことによって、熾烈なダンピング競争の激化が拡大、最終的には地方業界・団体の存在感低下にもつながった。

このときダンピング競争に歯止めがかからないことに強い危機感を抱いた地方の元請業者は、新たな打開策を求めて国交省に詰め寄った。そこで、「見えざる手」に代わる新たな入り口規制として浮上したのが、履行保証割合の引き上げや自己資本比率規制だった。さらに国交省は、バブル崩壊後の金融機関再編にあわせ、経営悪

できないからだ。さらに、所管する業界内の再編や市場退出を行政がリードする時代も終わっている。

つまり、行政は健全な産業発展と維持、地域のインフラの守り手である地域建設業の維持のサポート役に過ぎない。

そのことを踏まえ、居心地が悪く感じるキーワードが生産性向上だ。本来、生産性向上は個別企業にとって競争の源泉であり、一律に取り組むものではない。また、公共事業受注が売り上げの大半を占める中小・零細企業は国が支援体制を敷いても、肝心の地方自治体の姿勢が変わらなければ環境は好転しない。

それにつけても残念なのは、第三幕が上がっても、本来、主役の建設産業の各プレーヤーに主役の自覚が感じられないことだ。いまの公共調達競争激化を意味するレッドオーシャンだとするなら、規制緩和や担い手三法の施行をてこに地方でも競争相手が少ないブルーオーシャンの市場創出が可能になっている。まさに新たな提案とそれを実現させるための交渉力が業界団体に求められている。

行政からの投げかけに、賛否を示すだけという姿勢では新たな展望が開けないことは、これまでの第一幕、第二幕が証明している。一方、産業行政も小手先の議論ではなく、慎重かつ大胆で大局観をもった構想力が必要だ。

化の上場ゼネコンも念頭に置いて、過剰供給の是正へゼネコン再編を促す施策も打ち出した。

ここまでが、バブル崩壊後の建設産業再生・再編へ向けた第一幕だ。しかし、第一幕は、国交省との議論の重要なカウンターパートだった地方建設業界に、失望感だけを残して幕を下ろした。この間、県建設業協会会長の破たん、県建協会長を務める有力地場建設業者が公共工事に見切りをつけて事業の主力を建設業以外に軸足を移したからだ。さらに急激な公共投資削減、公共事業悪玉論に直面し、打開の途を探ろうとしてきた地方建設業界の有力者も相次いで業界活動から退いていった。

その後、口を閉ざし始めた地方元請業者の団体に代わって、「建設産業政策二〇〇七」によって開けた第二幕の主役となったのが専門工事業界だった。きっかけは民間投資額がわずか一年間で六兆円減少したリーマンショックだった。全国各地で民間設備投資が凍結され、工事一時中止、契約解除にさらされた余波は、下請単価の急落、職人のリストラ、年金滞納など下請業者にも大きな影響を与えた。

この危機的状況で専門工事業界は、生産システムで誰が重要な役割を担っているのかに着目する一方、頼りにしたのは過剰供給構造のなか、「再編・淘汰は不可避」を打ち出した「建設産業政策二〇〇七」だった。